

## 付紙様式第2

## 事業評価書

補助事業名	小牧基地関連公共用施設美濃町学習等供用施設外4耐震診断整備事業					
補助事業者名	春日井市長					
実施場所	春日井市 美濃町外4町 地内					
補助事業の成果の目標	<p>美濃町学習等供用施設外4施設は、地域住民の地区集会等（地元区会、老人会、子ども会、各種同好会等）に日常的に利用され、また、災害時は一時的な避難施設として利用されるものであるが、昭和56年以前の旧耐震基準で建設されており、現在、耐震性能の把握ができていないことから、利用時及び非難時の市民の安全を確保するため、所要の耐震性能を保持している建物であるか確認する必要がある。</p> <p>このため、当該施設の耐震診断を行い、耐震性能を把握することで、災害時における市民の安全の確保につなげるものである。</p>					
補助事業の内容	耐震診断 一式(5施設)					
補助事業の始期及び終期	平成28年度					
事業費及び交付金額		26年度	27年度	28年度	29年度 予定	30年度 予定
	事業費		円 4,011,120	円	円	円 4,011,120
	交付金額			3,000,000		3,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>耐震診断をして所要の耐震性能を保持している建物であることが確認できたため、地域住民の利用時及び避難時の安全を確保できる施設である。</p> <p>地元区長に対し、防衛省特定防衛施設周辺整備調整交付金による補助事業である旨の文書を配布し、地域住民に周知を図った。</p>					
事業の改善措置及び今後の対応	地域住民の安全確保のため、別の施設においても同様の事業を実施していく。					
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無					

注：1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額（交付金・市町村費等・その他・運用益・計）、基金処分額及び基金残額についても記載すること。

2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。